

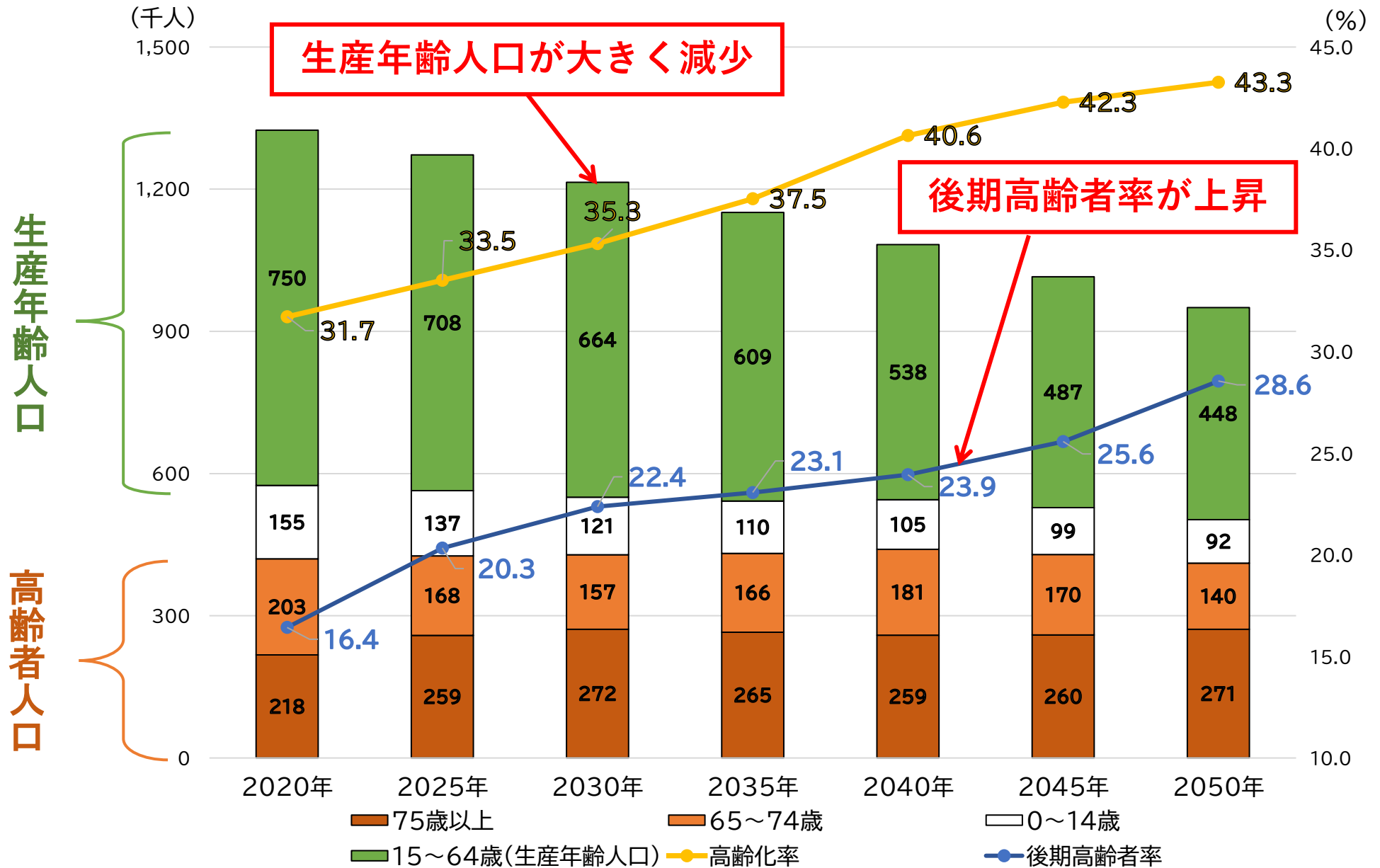
地域包括ケアシステムの 推進について

奈良県 福祉保険部 地域包括支援課

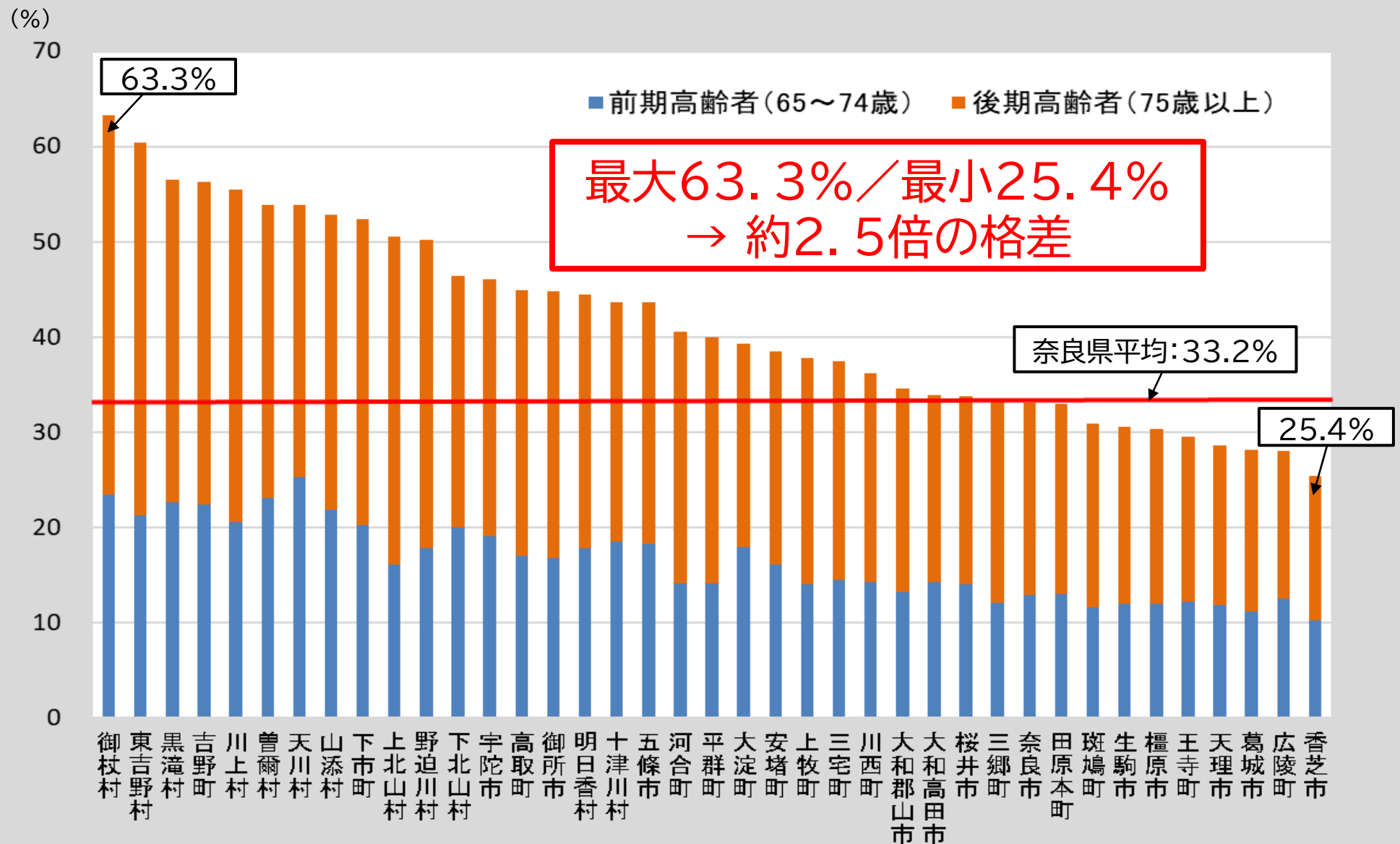
令和 8 年 5 月 22 日

奈良県・市町村長サミット

本県における人口推計



本県の高齢化の現状



要支援・要介護認定者数の推移

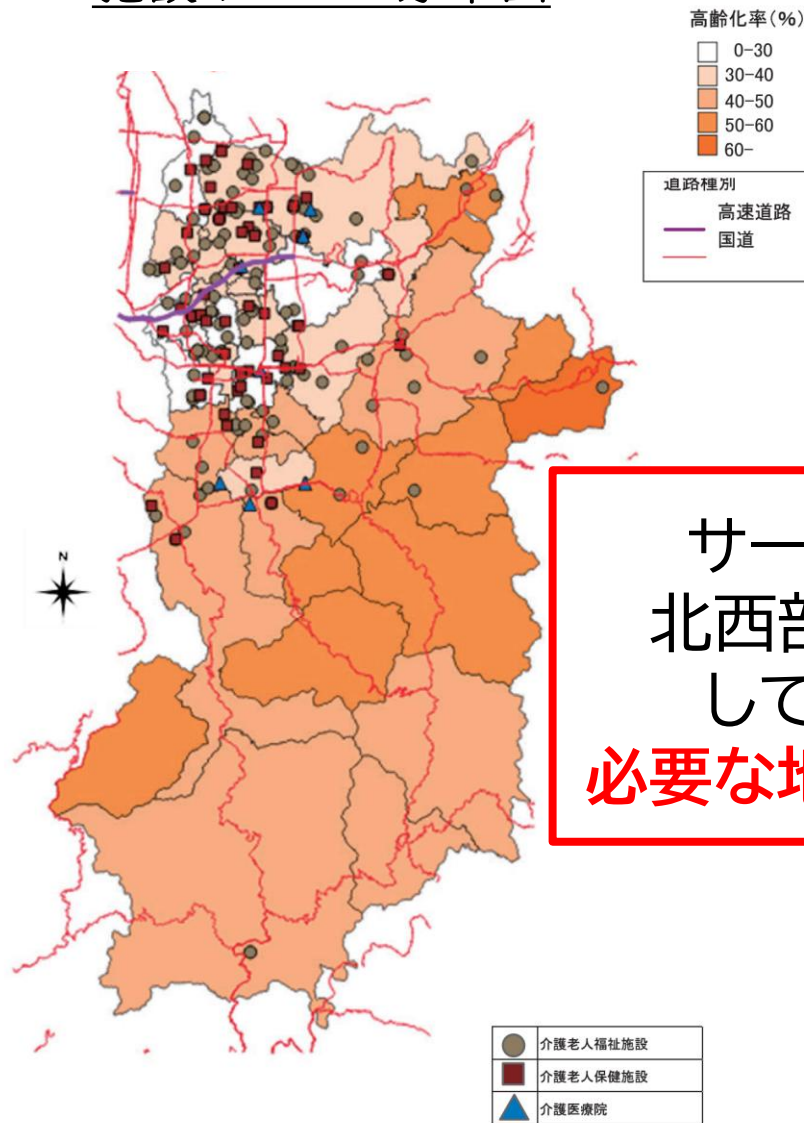
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
要支援・要介護 認定者数（人）	56,031	79,793	97,356	100,399	93,507
要支援・要介護 認定率（％）	16.3	18.7	22.8	23.5	23.7

「奈良県第9期介護保険事業支援計画」より（2020年までは実績値、2030年以降は推計値）

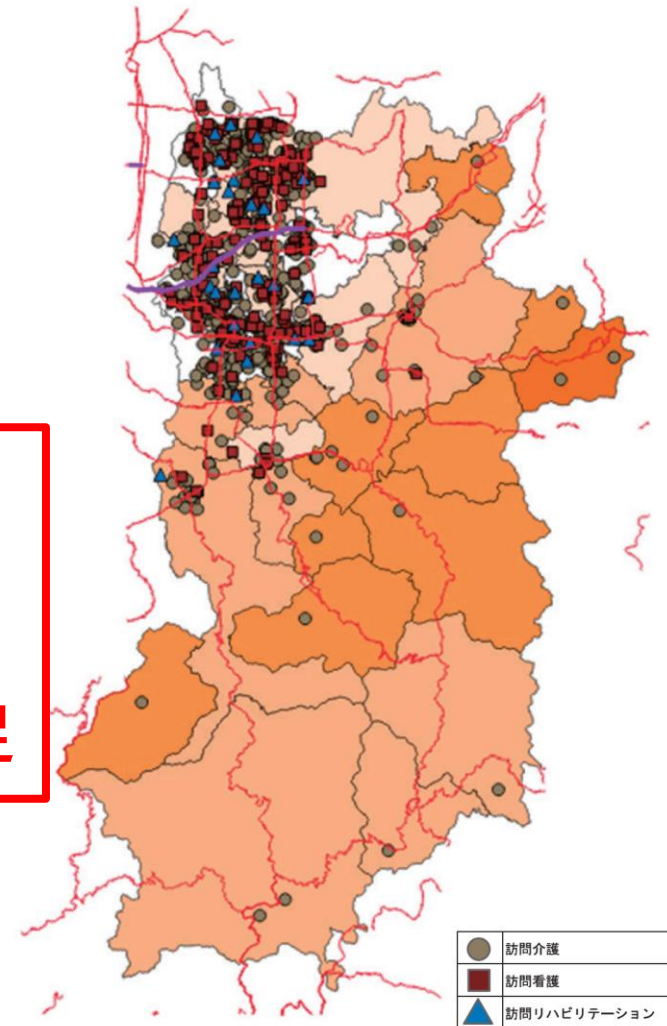
今後、支援や介護が必要な高齢者は
速いペースで増加する見込み

県内のサービス偏在

施設サービス分布図



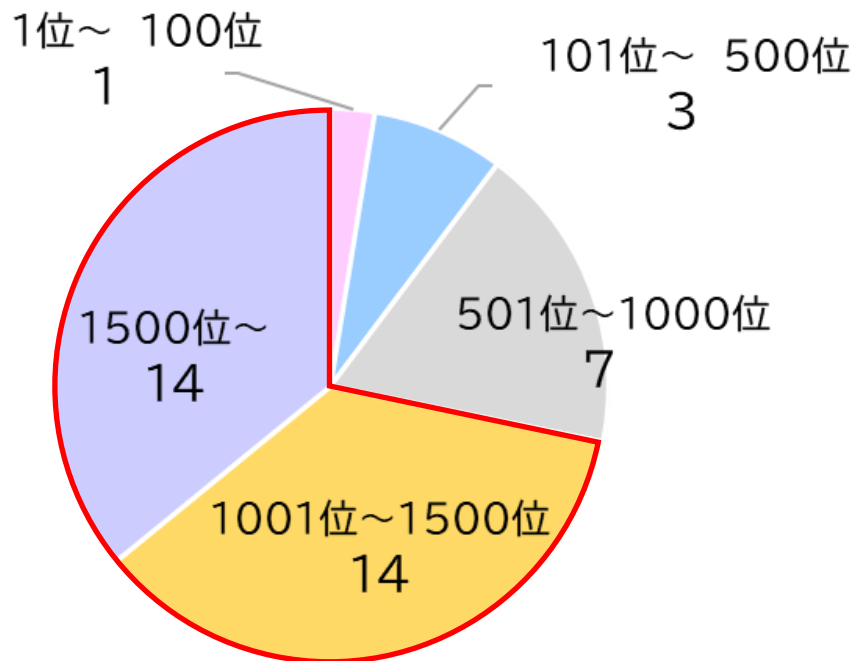
居宅サービス分布図



地域包括ケアシステムの取組状況

市町村が行う、高齢者の自立支援・重度化防止の取組等に対し、評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて、国からの交付金あり

【県内市町村の状況(R8年)】



生駒市（32位）をはじめ、全国上位の市町村がいくつかあるものの、県内市町村の大半が1,000位台の状況

⇒ 地域づくり、医療・介護連携、認知症施策、介護人材確保等の取組が不十分な市町村が多く、**県全体での地域包括ケアシステムの底上げが喫緊の課題**

ま と め

- ・ 今後、介護・医療の必要な後期高齢者が増加
- ・ 一方で、介護・医療に関する人材不足が課題
- ・ 在宅サービス、施設サービス、訪問診療など地域資源の状況や、地域包括ケアシステムの推進状況についても、地域によって差がみられる

高齢者が健康で生きがいをもって活躍し続けられるとともに、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、

各地域の実情に応じた対応・支援が必要

令和8年度の主な取組

①高齢者地域生活支援に関する市町村機能強化事業



2040年を見据え、市町村における地域包括ケアシステムのさらなる推進を支援します！

【事業内容】

◇ 市町村等関係者向け研修会

自立支援・重度化防止、認知症施策の充実・強化、インセンティブ交付金の活用などをテーマとした、知識・スキルの向上を図る研修会

◇ 個別相談会

各市町村が抱える具体的な課題に対する、専門アドバイザーによる個別相談支援

◇ 伴走型相談支援

特に重点的支援が必要な市町村に対する、専門アドバイザーが継続的に関与する伴走型支援

◇ 現地視察を含む情報交換会

先進的な取組を行っている自治体を視察し、取組内容の学習や意見を交換

令和8年度の主な取組

①市町村機能強化事業では…アドバイザーを派遣！

※令和7年度の「伴走型相談支援」の様子をご紹介します！

【桜井市】

- ◎先進地である生駒市での取組を参考に、介護予防事業（短期集中予防サービス）の拡充に向け課題を整理
- ◎関係者と対話を重ね、市の関係部署とも意見交換を実施



※市長や関係部署を交えた意見交換の様子
事業拡充の必要性などを議論

【御杖村】

- ◎次期介護保険事業計画の策定に向け、行政として必要な支援を検討
- ◎日常の住民同士の支え合いが生活の安心につながっていることを再認識し、村の目指す方向性が明確に



※「地域のお宝発表会！」の様子
地域の支え合いを継続する大切さを共有

令和8年度の主な取組

②南和地域広域支援事業

- ◎令和5年度より、保健師、臨床心理士、社会福祉士などの専門職からなる「支援チーム」を編成
- ◎令和8年度から、地域看護を実践してきた看護師も加わり、地域包括ケアシステムの推進に向け、専門職によるバックアップ体制を強化（地区踏査、同行訪問、地域づくりなど）
【場所】 奈良県五條総合庁舎（吉野保健所五條出張所内）



私たち「南和広域
支援チーム」に
ご相談ください！

令和8年度の主な取組

③健康・生きがい就労トライアル事業

- ◎ 元気な高齢者が、地元の介護事業所などで介護助手として、3か月間、試行的にサポート業務に従事
- ◎ 高齢者の介護現場への参入を促進するとともに、生きがい就労による介護予防にもつながる取組
- ◎ 3か月のトライアル期間終了後も、高い就労継続率が期待



- ◇ 週2～3日、1日3時間程度の「**短時間**」
- ◇ まずはお試して3か月の「**短期間**」
- ◇ 掃除や配膳などの「**お手伝い**」
- ◇ 「**健康づくり**」 & 「**お小遣い**」にも

介護現場での『ちょこっとワーク』で若々しく！

令和8年度の主な取組

④高齡者権利擁護推進事業

- ◎県内市町村では、成年後見を推進するための計画策定や、地域において権利擁護支援を行う中核機関の設置に遅れ

※計画策定：県内16市町村が未策定

※中核機関：県内25市町村が未整備

- ◎今年度より専門アドバイザー等を配置し、成年後見制度の体制整備が着実に進むよう市町村を支援

【委託先】奈良県社会福祉協議会

【事業内容】

- ◇ 行政関係者向け相談窓口の設置
- ◇ 市町村への現場密着支援
- ◇ 市町村向け研修、中核機関機能強化研修の実施
- ◇ 権利擁護の担い手確保に関する支援 など

ま と め

- 今年度は、県・市町村とも、第10期介護保険事業（支援）計画の策定を控えた重要な年
- 今後も県全体での地域包括ケアシステムのさらなる推進に向けて、市町村の取組を支援
- 本日はご紹介した県の各種事業の積極的な活用を！

詳細についてのお問い合わせは、
「奈良県 福祉保険部 地域包括支援課」まで